

平成26年度市政懇談会会議録

開催日時：平成26年5月12日（月） 午後7時～午後8時5分

開催場所：市民プラザホール

参加者：193人（男性159人、女性34人）

市側出席者：五十嵐市長、吉田副市長、徳江教育長

横澤総務部長、茂木企画部長、佐藤財政部長、細井市民部長、須賀環境部長、
多賀谷健康推進部長、福田福祉部長、金子経済部長、金井建設部長、
太田都市計画部長、岡部中心市街地整備部長、要田水道局長、白石副消防長、
吉澤経営企画部長（市民病院）、大工原会計管理者、三友議会事務局長
津久井監査委員事務局長、越須賀教育部長

- 1 開 会 司会進行（企画調整課長）
- 2 特別職の紹介・市職員（全部長職）の紹介
- 3 市長あいさつ

皆様こんばんは。本日は、連休明けの大変お忙しい中、また、夜分でお疲れのところと存じますが、平成26年度の市政懇談会を開催させていただきましたところ、このように大勢の皆様にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

この市政懇談会は、年度当初のこの時期に市が取組む主な事業等を御報告させていただくとともに、この取組みについて、または、市政全般について、皆様から御意見等を伺って、今後の市政運営に反映していこうという趣旨のものでございます。

時間も限られておりますので、早速でございますが、報告をさせていただきます。全体を通して概ね1時間ということでございますが、私のほうから30分ほど時間をいただきまして、御報告をさせていただきたいと思っております。

よろしくお願いを申し上げます。

4 重点政策の概容

- (1) 平成26年度重点政策について <市長説明>
- (2) 質疑応答 <特別職及び全部長職> (7:40~)

◆買い物難民への対応について

【質問】

買い物難民の問題についてお願いがあります。小此木区は、コミュニティバスが通っていません。以前、地区のお年寄りの方から提案がありました。それは、10日に1回とか、週に1回とか、または曜日を決めて、一人暮らしで容易に買い物に行けない高齢者を対象にスーパー等までの送迎マイクロバスを出していただけないか、というような提案でした。御検討いただけないでしょうか。宜しくお願いします。

【回答】（環境部長）

御指摘のとおりコミュニティバスあおぞらは、小此木区には通っておりません。また、買い物難民のためのマイクロバスの導入の件についてですが、現在、あおぞらの伊勢崎駅での乗降が、全て北口となっている関係で、路線等の見直しを実施する予定です。この見直し作業の中で、御提案にありましたマイクロバスの運行についても検討してまいりたいと考えております。

【質問】

現状では、あおぞらバスを使ってスーパー等に行くとなると、かなりの所要時間を要しています。近くあるスーパーにかなり遠回りをしていかなければならない状態です。

是非、御検討をお願いします。

【回答】（福祉部長）

御高齢の方がお買い物へ行くことへの支援については、昨年度からコミュニティバスあおぞらが運行していない地域の方へのタクシー券に代わり一人暮らしの高齢者の方などを対象に一定の条件の下、高齢者タクシー券400円券を年間24枚まで御利用できる支援策を行っているところです。買い物等では、1回2枚までの使用制限がありますが、本年度も引き続き、この制度を継続しておりますので、是非、お話いただきまして御活用していただきたいと思っております。

◆下蓮町内の冠水対策について

【質問】

一昨年の市政懇談会の際に御質問したのですが、3年前の9月の台風による大雨で、下蓮町の一部の地域で10軒ほどが床下浸水の被害に遭いました。当時、その浸水への対策をお願いしたのですが、先ほどの安全対策の中で、南部工業団地の冠水対策に伴って、周辺地域の浸水対策のことも検討していただける、というお話を伺ったように思っています。そこで、具体的にどんなことをしていただけるのかを教えていただきたい。宜しく願いいたします。

【回答】（建設部長）

3年前の大雨により下蓮町の一部が冠水したことについては、その当時、南部工業団地の道路冠水と併せて検討を進めますとお答えしたと記憶しています。南部工業団地については、先ほどの市長説明のとおり、本年度は、詳細設計を行う予定です。菰川を挟んで南部工業団地は南側、下蓮町は北側となるので、一体的に整備することは出来ない状況にありますが、雨水等の流れ込み先である菰川の水位自体を下げることも方策の1つとして考えておりますので、今後、併せて検討していきたいと考えています。

【質問】

御検討よろしく願いいたします。ありがとうございました。

◆少子化対策について**【質問】**

私は、毎朝、趣味で通学路の旗振りをしています。そんな中で、このところ特に、子供たちが少なくなっていると感じています。下蓮町に限らず、ほかの町内でも同じように、今年は6年生が2人だけとか、来年は5年生がいないとか、かなり子供の減少が進んでいるようです。以前観たテレビ番組では、ある県で限界集落が多くなり、市町村自体が消滅してしまう可能性のことについて報道していました。それは結局、子供がいないからということより、女性が子供を産む数が減ったことや産む女性自体が減ってしまうことが原因のようです。また、ある市では、3人以上産むと、1人につき100万円の祝い金を出していると紹介されていました。本日の政策説明の中には、子育て支援関係の項目が無いように思えます。今後、人口を増やす方向で取組むなら、1つの家庭で3人、4人生んでも子育てに係る費用を心配しなくて済むような、そういう市の支援も考えていただきたいと思います。

【回答】（企画部長）

人口減少についての御質問ですが、今回新聞等で発表されたのは、20歳から30歳代までの若年女性の人口に焦点を当てたもので、いわゆる出産適齢の女性の割合が、今後の人口を予測するうえでのポイントになるという内容の報道でした。先日、新聞に掲載された記事では、群馬県の中でも若年女性が他都市へ流出し続けた場合の人口を推計し、その結果、人口減により市町村が消滅してしまう危険性があるということでした。

この推計によると、本市は、県内の12市中でその減少率が一番低いという結果になっています。2040年までの推計を行った結果、本市の減少率では、そういった心配はないだろうという推計結果でした。ただし、実際には、日本全国で出生率が低下していますので、全体の人口は間違いなく減少してくものと考えています。

また、御質問の中で出産に関する祝い金の件についてですが、本市でも、出産祝い金を実施しています。第3子以降の出産祝い金として、10万円を支援する制度を継続して実施しています。よろしく申し上げます。

【質問】

他市町村では、いろいろと子育て支援を行っている例を見聞きます。今、0歳の子供がいないと、6年後には6歳の子供がいらないということです。今何とかしておかないと、将来行き詰ることになると思うのです。子育て支援の件をよろしく申し上げます。

【回答】（市長）

御質問大変ありがとうございます。御指摘のとおり、子供の数をどう増やしていくかということは、大きな課題であると考えています。お陰様で、本市は、直近の平成22年の国勢調査の結果では、県内の12市のうち、人口が増加した市が3つありまして、それは、伊勢崎、太田、高崎の3市ですが、その中でも本市は人口増加率が一番でした。こういった中でも、統計の結果を細かく見ますと、8歳以下の子供は、従来に比べて若干減少して

きているというのが現実です。そこで、出産祝い金の件もありますが、本市では、第3子の保育料の無料化を行っているところです。何よりも子育て支援について大事なことは、子育てしやすい環境を整えていくことであると考えています。出産祝い金の充実も大事なことです。今は、御夫婦が共に社会に出て、働いている時代です。仕事に行っている間、子供を安心して預けられる場所があるということも重要となってきます。先日、ベビーシッターの事件がありました。こういった事件は決してあってはならないことです。そのために市としては、毎年、老朽化による保育園舎等の建替え費用のお手伝いをしていますし、あるいは、保育園の園児定数の増加をさせていただいております。

ある市の事例では、昨年は待機児童がゼロになったと発表したところ、今年になってみたら再び待機児童が発生したということがありましたが、伊勢崎市は、お陰様で、これまでもそうですが、待機児童がゼロという状態が続いています。ただし、細かく聞いてみると、御両親が保育園自体を指定された場合は、お待ちをいただくケースが出ています。それは、原則として御自宅から30分以内で預かっていただく保育園等があるということ。を前提として待機児童がゼロかどうかを決めているのですが、いずれにしても、希望する保育園等に全員が入っていただくことが理想でありますから、そういった体制を整えてまいりたいと考えています。

それから、先ほど御説明しました小中学校のトイレ改修にも関連しますが、子供さんが通いやすい学校環境の整備も大切な支援策の1つであると考えています。

【質問】

ありがとうございました。何よりも伊勢崎市を子育てしやすい街にしてください。

◆市議選の投票率の低下と市政への参加意識の向上策について

【質問】

市政懇談会の趣旨から少々外れるかもしれませんが、先日の市議会議員選挙の投票率について御質問します。今回は、49.6%と低く、おおよそ2人に1人しか投票に行かないような選挙だったようです。このことは、市民が、市政に対して関心を持っていないということにつながるのではないのでしょうか。それに対して、市は、どういうふうにして市民の意識を高めて、投票率の向上に向けて対策をとっていくのか伺います。

この投票率が、直接市政に影響することはないと思いますが、少なくとも70%近くまでもっていくような努力をしないと、市議会議員をもっと減らしてもいいのではないかとこの発想も出てくると思います。市議会議員数が削減できれば、市の職員数の削減も期待できると思っています。

また、同時に、市議会議員選挙の際には、立候補した皆さんが様々な公約を訴えていましたが、本日の市政懇談会で市長から説明していただいた重点政策の内容と、ほとんど同じような内容でした。一般市民としては、これだけ市長がしっかり考えていただいているのであれば、市議会議員の方は、政治の専門家であると思いますので、もう少し視点を広げてもらって、例えば、憲法の問題やTPPの問題、また1千兆円を越すような借金の問題、それから少子化対策などについての問題提起をしていただいたらいいのではないかと思います。

また、先ほど市長から福祉政策関連で臨時福祉給付金の説明がありましたが、これは、国が実施しようとしているものではないのですか。そうすると、伊勢崎市では国と市の両方から給付金が出るということなのでしょうか。

以上、2点について、お伺いします。

【回答】（市長）

臨時福祉給付金については、国の消費税対策としての制度です。給付事務について、各自治体に委託するという形になりますから、国と市の両方から支給されるということではありません。国から市にお金に来て、それを市の歳入として一度入れて、それを皆様にお配りをするという仕組みです。

また、もう1つの御質問の市議会議員選挙の関係ですが、投票率の向上策については、選挙管理委員長を始め、選挙管理委員の皆様がいろいろと手を尽くしているところです。そういった中で、この結果が出たわけではありますが、今、御質問の中にもありましたが、市行政を運営していく上で、市議会は、非常に重要な役割を担っています。いわゆる、執行と議会が車の両輪として、共に協力し合って前へ進んでいくわけです。

過去に某市では、議会の意向を無視して何でも自分の独断で決めてしまっていた方がいました。結局辞職されましたが、常に市の行政は、議会の皆様にチェックをしていただいで前へ進んでいるわけです。

このような関係から、これからも市議会の皆様とよく御相談をさせていただきながら、間違いのないよう慎重に方向性を選択してまいりたいと考えています。

また、市民の皆様にも、より市政に関心を持っていただく方策として、この市政懇談会もその1つの手段として開催しています。こういった機会に、是非、市民の皆様にも御参加していただき、いろいろな御意見や御要望をぶつけていただくことで、市政への関心を高めていただければと考えています。

【質問】

議会と行政の関係というのは、我々も理解しているつもりですが、本当に市議会議員が30人必要なのかという議論はあってもいいと思っています。近い将来、投票率がもっと上がって、地域の様々な問題がきちんと処理されるようになることを望んでいます。

私たち下道寺町の区長さんは、スタッフにも恵まれておりますが、非常に良い考え方を持っていて、区で出来ることは市に頼らずに区でやっという方針で、できるだけ市に負担を掛けずに区民で問題を解決しながら進めて行こう、という方針でいます。区長さんには、一生懸命やっというので、区民の皆さんも大変安心しています。

市長さんには、今後とも頑張っというので、明るい伊勢崎市をつくってもらえるようお願いします。ありがとうございました。

【回答】（市長）

御意見いただきましてありがとうございました。自分町内のことは自分で処理してという姿勢、本当にありがたい限りです。

そういった中で、先ほども御報告申し上げましたが、昨年度から継続しての地域コミュ

ニティ助成制度については、まさに地域の皆様が、一致団結していただいて、地域で出来ることはやっていこうという機運を高めていただくための経費ということで、御用意させていただいた制度です。是非、活用していただきながら、地域の発展に取り組んでいただければありがたいと思っております。

大変貴重な御提言、本当にありがとうございました。

◇市長あいさつ

本日は、大変お忙しいなか、また、夜分でお疲れのところ、このように大勢の御参加をいただきまして、本当にありがとうございました。

先ほども御質問の中でありましたが、今後、地域の人口が減っていくのではないかと、また、子供の数が少なくなっているなどの不安材料があるとのことでした。

日本の将来人口はいったいどうなるのか。これを研究している国の有識者会議である日本創生会議が発表した2040年の人口推計が、先週、報道されました。この中では、群馬県内の35市町村のうち、20市町村が2040年には消滅の危険性さえあるという内容でした。

自治体を運営していく中で、人口が減少していくことは、本当に危機的状況です。少子化、高齢化の波は、例外なく本市にも押し寄せてきている状況ではありますが、市民の皆様と一緒に知恵を絞りながら、子育て支援や高齢者福祉、また、医療の充実や学校教育環境の整備などをしっかり進めることで、伊勢崎市だけは30年経っても、40年経っても、決して人口が減らない。そんな伊勢崎市を目指してまいりたいと考えていますので、今後とも御協力をお願い申し上げます。